

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	森川 晃
施策名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 県産水産物の国外販売力の強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 80,259	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
輸出先国における産地間競争が激化する中、海外市場での競争力を高めるとともに、新規市場の開拓により輸出の継続・拡大を図るため、社会経済の変動にも対応できる更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進します。						i) 県産水産物の輸出促進(海外での本県水産物のPR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓)				
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
			目標値①	40億円	42億円	46億円	48億円	50億円		50億円(R7)
			実績値②	42.2億円	71.5億円					進捗状況
達成率②/①	105%	170%					順調	本県最大の輸出先である中国では市場競争が激化していることから、パートナー企業と連携した現地での販促PRにより、輸出ブランド「長崎鮮魚」の取引の維持・拡大に取り組んだ。また、輸送手段の制約等が残る中で、多様な輸送ルートを確認しながら輸出を継続した結果、令和4年度の「長崎鮮魚」輸出額は、過去最高となった。 円安を追い風に、海外ニーズに対応した養殖生産が進んだことが輸出増加の一因であり、主に海外で求められる大型サイズの養殖ブリが北米に、大型サイズの養殖クロマグロが中国等に輸出を伸ばしている。特に、養殖ブリは国内外の相場高騰の影響もあり、米国、韓国向け輸出額が大きく伸びた。その結果、令和4年度における水産物輸出額は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和3年度の42.2億円を大きく上回り、71.5億円に達した。		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
事業実施の根拠法令等			事業実施の根拠法令等			事業対象						
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
○	1	長崎産水産物海外販路開拓事業費				令和4年度は、中国広範囲を対象とした市場開拓や、新たな海外販路開拓に取り組む生産者等のチャレンジへの支援、長崎県産水産物の海外向け情報発信強化等に取り組み、海外販路の開拓を進めた。	【活動指標】				●事業の成果 ・中国向けは、新型コロナの影響が残る中、現地パートナー企業への委託等により広範囲な販促PRを実施した。多様な国に対しては、新規販路開拓にチャレンジする生産者等を支援し、試験輸出や新規輸出取引に繋げた。また、輸出証明書の手続きが円滑な発行が輸出増加を支えた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・中国向け鮮魚や、米国、韓国向け養殖ブリの輸出増加が、県全体の輸出増加に寄与した。	
			80,259	35,043	22,959		試験輸出実施件数	10	13	130%		
			53,071	34,668	23,418			10				
		R4-6					【成果指標】					
水産加工流通課				輸出業者及び輸出予定業者	新規輸出取引件数	2	2	100%				
						2						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県産水産物の輸出促進(海外での本県水産物のPR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓)	●実績の検証及び解決すべき課題 本県の水産物輸出は、新型コロナの影響を受けながらも、中国向けブランド「長崎鮮魚」や、米国、韓国、中国向けの養殖ブリ、中国向け養殖クロマグロの輸出により伸長し、令和4年度の輸出額は過去最高となった。(令和2年度28.5億円、令和3年度42億円、令和4年度71.5億円)。 しかしながら、ALPS処理水の放出による中国の日本産水産物の全面輸入停止措置で、中国向けに大型魚を生産していた養殖クロマグロは国内出荷へ振り替えるなどの対応が必要になっており、今後、国内市場の飽和、単価の低下が懸念されている。 養殖ブリは出荷シーズンが秋以降であり、直ちに影響は出ていないものの今後、出荷先の確保が難しくなるなど、影響拡大が懸念される。 そのため、中国以外の国や地域に販路開拓・拡大していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 中国の輸入停止措置に対する対応策として、中国以外の国や地域への販路開拓に向けた国の支援策や県事業の活用による販促活動等の取り組みを支援していく。 また引き続き、社会経済の変動にも対応できる商品力強化やPR、輸出品目の発掘、開拓や輸送手段の充実化、安定生産・供給体制の構築等を推進し、海外での市場競争力を高め、海外販路を更に拡大していく。
---	--	--	---

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 1	○	1	長崎産水産物海外販路開拓事業費	—	①③⑧⑨	県としては、経済情勢等環境の変化に対応するため、「長崎県水産物海外普及協議会」による販促活動や、海外販路新規開拓チャレンジ支援事業など海外販路拡大の取組を継続。 なお、日本政府としても中国に早期輸入再開を求めており、輸入再開の際は速やかに対応できるような体制や予算を確保する必要がある。(⑨) 証明書発行体制は継続して確保するほか、各国の輸入規制の動向を注視しつつ、本県事業者が先駆的に市場開拓に取り組めるよう、適切に規制に対応する体制の整備(施設登録、証明書発行、漁場や海域の指定など)も進めていく。(⑧) 輸出商談会への出展費等の取組については、県内事業者の要望を捉えたうえで、継続的な予算化の必要性を検討する。(①③)	改善
			R4-6				
			水産加工流通課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点